

連 結 情 報

組合及びその子会社等の概要

子会社の平成28年度における事業概況については次のとおりです。

〔株式会社 あづみ野開発〕

当社は、「農」と「住」の調和した安曇野づくりを目指し、土地・建物の売買、仲介、斡旋等を通じ、組合員の相続対策、資産の有効活用、優良農地の確保等を行うため設立されたJA100%出資の子会社であります。平成27年度から販売を開始した、アグリタウン松本島内を中心に営業活動を行い、21区画を売り上げる事ができ、仲介業務・その他事業も順調に推移しました。ファミリーマートJAあづみ鳥川店におきましては、Aコープ商品の取り扱いや農産物直売コーナーを設けるなど、特色ある店舗展開を行っており、来客数・売上ともに昨年を上回る実績を上げることができました。当期については44,373千円の当期純利益を計上し、利益剰余金は134,978千円となりました。

〔株式会社 インターノースあづみ野〕

当社は、「安曇野スイス村」を運営し、農産物及び農産物加工品の販売等を通じ、都市と農村の交流をはかる目的で設立された子会社であります。4月から7月にかけてはインバウンドの雪の大谷人気や修学旅行の予約が好調で、2階大ホール予約は前年及び計画対比ともに大きく上回りましたが、売店は日帰りツアーや立ち寄りバスの減少から、思うように売り上げを伸ばすことが出来ず苦戦を強いられました。12月より始まったスキーシーズンは、昨年の23時までの営業を19時までに短縮し、効率の良い営業形態に改めましたが、雪不足などの影響で一般のスキー客・スキーバスともに出足で躓き、売り上げ減少に歯止めがかかりませんでした。管理部門などで徹底した経費節減を行ないましたが本年は、当期純損失は15,392千円、次期繰越損失は51,768千円となりました。

〔株式会社 あづみアップル〕

当社は、安曇野の恵まれた自然環境のなかで生産された果実を原料に、ジュース、ワインを製造・販売しているJA100%出資の子会社であります。本年度は、ワイン部門では日本ワインコンクールにてソーヴィニヨン・ブランが銀賞を4年連続受賞、また2度目のコストパフォーマンス賞も受賞し昨年以上のPRを行う事ができました。ジュース部門では既存の大口店への取り組みを強化しながら新商品を提案し、また新規開拓についても商談会への積極的参加を行った結果、バスタ新宿や高速道路のサービスエリアでのジュースの取扱いが開始され、上高地などの観光地への新商品導入という大きな成果がありました。こうした中で、当期純利益41,187千円を計上し、利益剰余金は174,165千円となりました。

〔有限会社 あづみアグリサービス〕

当社は、優良農地の維持を図り農業生産基盤の強化を目的として、農地利用集積円滑化事業による受託・農作業支援事業を行っているJA100%出資の子会社であります。地域農業を取り巻く環境が大きく変わる中、本年度も農作業受託を中心とした事業を展開致しました。作業受託事業は、農地利用集積円滑化事業により農地を受託し、水稻を中心にりんご、ジュース用トマト、玉ねぎ、玉ねぎ育苗、スイートコーン、夏秋イチゴ、麦ソバ等の栽培を行いました。また、直売他各種受託事業を展開してまいりました。施設受託事業は、水稻育苗、大豆乾燥調製選粒作業、果樹の防除等の一般受託事業を行いました。本年度は、天候不順による収穫量の減収と販売価格の伸び悩みと製造コストが嵩み、収益性の確保が厳しい1年となり、損失を計上するに至りました。当期純損失12,429千円を計上し、利益剰余金は415千円となりました。

組合の子会社等の概況

(単位：千円、%)

会社名	株式会社 あづみ野開発	株式会社インター ノースあづみ野	株式会社 あづみアップル	有限会社あづみ アグリサービス
代表者名	手塚 裕雄	長崎 作夫	長崎 作夫	手塚 裕雄
設立年月日	昭和 49 年 1 月 29 日	昭和 63 年 5 月 24 日	平成元年 5 月 8 日	平成 12 年 2 月 21 日
所在地	安曇野市豊科 4270 番地 6	安曇野市豊科南穂高 5555 番地 1	安曇野市豊科南穂高 5567 番地 5	安曇野市豊科 4270 番地 6
事業内容	不動産業務全般及び J A 業務の受託	農畜産物及び農畜産 物加工品の販売	農産物加工及び販売	農畜産物・種苗の 生産及び農作業受託
施設の概要	事務所は J A より 借用	事務所及び施設は J A より借用	事務所及び施設は J A より借用	事務所は J A より 借用
資本金総額 (発行済株式)	193,000 (19,300)	130,000 (2,600)	10,000 (200)	30,000 (600)
うち組合出資額 (組合保有株数)	193,000 (19,300)	0 (0)	10,000 (200)	30,000 (600)
当組合の議決権比率	100%	0%	100%	100%

最近の 5 年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円、%)

科目	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
経常収益	12,092	12,004	11,944	11,649	11,114
（うち信用事業）	1,217	1,165	1,257	1,218	1,209
（うち共済事業）	899	894	888	883	873
（うち農業関連事業）	4,330	4,371	4,248	4,087	3,954
（うち生活その他事業）	5,612	5,541	5,522	5,431	5,047
（うち営農指導事業）	31	31	28	28	28
経常利益（又は経常損失）	△ 1,109	293	334	356	374
当期利益（又は当期損失）	△ 1,167	198	276	265	283
総資産額	123,769	121,639	123,466	126,077	130,314
純資産額	7,160	7,396	7,536	7,665	7,924
連結自己資本比率	15.94	16.82	16.61	16.21	16.47

(注)

「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成 18 年金融庁・農水省告示第 2 号）に基づき算出しております。なお、平成 25 年度以前は旧告示（バーゼルⅡ）に基づく連結自己資本比率を記載しています。

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成 27 年度 (平成 28 年 2 月 29 日現在)	平成 28 年度 (平成 29 年 2 月 28 日現在)	科 目	平成 27 年度 (平成 28 年 2 月 29 日現在)	平成 28 年度 (平成 29 年 2 月 28 日現在)
1 信用事業資産	112,060,802	116,332,677	1 信用事業負債	115,060,554	119,169,472
(1)現金	601,152	597,422	(1)貯 金	114,281,215	118,493,004
(2)預 金	80,524,077	86,046,486	(2)借 入 金	433,208	356,805
(3)有 価 証 券	1,489,307	1,568,173	(3)その他の信用事業負債	346,131	319,662
(4)貸 出 金	30,910,087	29,508,209	2 共済事業負債	612,584	673,292
(5)その他の信用事業資産	119,211	134,845	3 経済事業負債	772,219	634,429
(6)貸倒引当金	△ 1,583,033	△ 1,522,459	4 設備借入金	—	—
2 共済事業資産	51,728	72,575	5 雑 負 債	520,615	466,249
3 経済事業資産	2,135,051	2,016,720	6 諸引当金	1,445,774	1,446,668
4 雑資産	1,642,725	1,544,261	(1)賞与引当金	136,105	135,527
5 固定資産	5,377,285	5,507,088	(2)退職給付に係る負債	1,273,941	1,262,930
6 外部出資	4,471,762	4,497,817	(3)役員退職給与引当金	35,727	48,210
7 繰延税金資産	338,320	343,314	負債の部合計	118,411,748	122,390,112
			1 組合員資本	7,598,495	7,869,637
			(1)出資金	4,285,917	4,279,864
			(2)利益剰余金	3,332,294	3,609,621
			(3)処分未済持分	△ 18,924	△ 18,955
			(4)子会社の所有する 親組合出資金	△ 792	△ 893
			2 評価差額金	58,297	47,939
			(1)その他有価証券評価差額金	139,938	116,665
			(2)退職給付に係る調整累計額	△ 81,641	△ 68,726
			3 非支配株主持分	9,135	6,767
			純資産合計の部合計	7,665,928	7,924,344
資産の部合計	126,077,676	130,314,456	負債及び純資産合計	126,077,676	130,314,456

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成 27 年度	平成 28 年度
	平成 27 年 3 月 1 日から 平成 28 年 2 月 29 日まで	平成 28 年 3 月 1 日から 平成 29 年 2 月 28 日まで
1 事業総利益	3,864,089	3,900,727
(1)信用事業収益	1,218,353	1,209,953
資金運用収益	1,102,795	1,062,934
(うち預金利息)	(444,376)	(455,793)
(うち有価証券利息)	(21,455)	(22,039)
(うち貸出金利息)	(488,075)	(439,609)
(うちその他受入利息)	(148,887)	(145,492)
役員取引等収益	42,037	42,040
その他事業直接収益	—	—
その他経常収益	73,520	104,978
(2)信用事業費用	205,308	191,610
資金調達費用	128,729	124,201
(うち貯金利息)	(118,009)	(115,921)
(うち給付補てん備金繰入)	(1,327)	(1,363)
(うち借入金利息)	(9,350)	(6,910)
(うちその他支払利息)	(42)	(5)
役員取引等費用	18,619	19,686
その他事業直接費用	—	—
その他経常費用	57,959	47,723
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 62,937)	(△ 60,574)
信用事業総利益	1,013,045	1,018,342
(3)共済事業収益	883,816	873,996
(4)共済事業費用	78,681	73,931
共済事業総利益	805,135	800,064
(5)購買事業収益	7,195,000	6,984,729
(6)購買事業費用	5,955,977	5,797,041
購買事業総利益	1,239,022	1,187,687
(7)販売事業収益	337,213	345,968
(8)販売事業費用	61,141	56,502
販売事業総利益	276,071	289,466
(9)その他事業収益	2,015,315	1,699,446
(10)その他事業費用	1,484,501	1,094,280
その他事業総利益	530,814	605,166
2 事業管理費	3,549,265	3,577,801
(1)人件費	2,648,080	2,628,837
(2)その他事業管理費	901,185	948,964
事業利益	314,824	322,925
3 事業外収益	234,618	212,767
4 事業外費用	193,203	160,880
経常利益	356,239	374,812
5 特別利益	207	125,660
6 特別損失	6,347	125,826
税引前当期利益	350,100	374,646
7 法人税・住民税及び事業税	85,437	92,116
8 法人税等調整額	△ 692	△ 1,033
9 非支配株主に帰属する当期利益	30	△ 2,368
当期剰余金	265,325	285,932

<平成27年度>

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社・子法人等 4社

(株)あづみ野開発・(株)インターノースあづみ野・(株)あづみアップル・(有)あづみアグリサービス

(2) 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

(3) 子会社・子法人等の事業年度等に関する事項

連結されるすべての子会社・子法人等の事業年度末は、連結決算日と一致しております。

(4) 子会社等の資産および負債の評価に関する事項

子会社等の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

(5) 連結調整勘定等の償却期間

該当事項ありません。

(6) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基づいて作成してあります。

2. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券 該当ありません

② 子会社株式 移動平均法による原価法

③ その他有価証券

ア. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 購買品（生産店舗・工機店舗）

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

なお、農機具、電気、耐久資材のうち一品単価の高額な商品は個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 購買品（生活店舗）

売価還元法による低価法

③ その他の棚卸資産（原材料・貯蔵品）

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物等（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。

この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(5) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

(6) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および特定退職共済制度の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の実業年度から費用処理することとしています。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金積立規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(8) 外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては、貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

(9) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(11) 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

3. 会計方針の変更に関する注記

(1) 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」といいます。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が平成26年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用されることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用しています。

これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、職員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当事業年度の期首の利益剰余金が165,956千円減少しています。また、当事業年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ25,473千円増加しています。

4. 貸借対照表に関する事項

(1) 固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金（または土地収用法、両方ある場合は国庫補助金等）の適用を受けて、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は985,884千円であり、その内訳は次のとおりです。

種 類	圧縮記帳額
建 物	336,901千円
機械装置	622,217千円
構 築 物	1,252千円
器具備品	25,514千円
合 計	985,884千円

(2) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車輛257台、工具・器具97台については、リース契約により使用しております。

(3) 担保に供されている資産

為替決済等の担保として預金5,000,000千円を差し入れています。

(4) 子会社等に対する金銭債権又は金銭債務の額

金銭債権の総額 784,829千円

金銭債務の総額 268,977千円

(5) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権・金銭債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額 なし

理事および監事に対する金銭債務の総額 なし

(6) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は90千円、延滞債権額は2,299,078千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヶ月以上延滞債権額とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅滞している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権は12,567千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,311,735千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

(7) 劣後特約付貸出金の額

貸出金には、他の債権よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された、長野県信用農業協同組合連合会に対する劣後特約付貸出金2,200,000千円が含まれています。

5. 損益計算書に関する事項

(1) 子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額

子会社との取引による収益総額	108,327千円
うち事業取引高	54,972千円
うち事業取引以外の取引高	53,355千円
子会社との取引による費用総額	17,587千円
うち事業取引高	3,190千円
うち事業取引以外の取引高	14,397千円

(2) 減損会計に関する事項

① グルーピングの方法と共用資産の概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位として、事業用店舗（支所、営農センター、生活店舗）は地区グループ（穂高地区、堀金地区、豊科地区、三郷地区、梓・安曇地区）ごとに、事業用店舗（給油所 ただし大野川・奈川の各給油所については地区グループの共用資産としています）、遊休資産、賃貸資産については各固定資産を最小単位としてグルーピングを実施しております。

本所や低温倉庫、選果所については、独立したキャッシュフローを生み出さないため、JA全体の共用資産と認識しております。

② 減損損失を認識した資産又はグループの概要

当期に減損損失を計上した固定資産は、以下の通りです。

場 所	用 途	種 類
馬事公苑	賃 貸	土 地
サンモリッツ	賃 貸	土 地
倭給油所	事業用	土地及び建物等

③ 減損損失の認識に至った経緯

馬事公苑、サンモリッツについては、事業利益が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、土地の帳簿価額を回収可能額まで減額し当期減少額を減損損失として認識しました。

倭給油所については、単独の資産として判定を行ったところ減損の兆候に該当したことから、各資産を処分可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。

④ 減損損失の内容

馬事公苑	1,247千円	(土地	1,247千円)
サンモリッツ	146千円	(土地	146千円)
倭給油所	1,001千円	(土地	108千円、建物等893千円)

⑤ 回収可能価額の算出方法

回収可能価額については正味売却可能価額を採用しており、土地の時価額は固定資産税評価額を基に算定しております。

6. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を長野県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債等の有価証券による運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員・利用者の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所金融共済事業部に審査課を設置し、各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.10%上昇したものと想定した場合には、経済価値が82,933千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を越える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載します。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	80,513,226	80,467,947	△ 45,279
有価証券			
其他有価証券	1,489,307	1,489,307	—
貸出金(※1)	31,636,042		
貸倒引当金(※2)	△ 1,584,631		
貸倒引当金控除後	30,051,411	32,281,455	2,230,044
資 産 計	112,053,945	114,238,710	2,184,764
貯金	114,490,338	114,748,430	258,091
負 債 計	114,490,338	114,748,430	258,091

(※1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 6,114 千円を含めています。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 L i b o r ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資 (*1)	4,697,639
外部出資等損失引当金	△ 31,653
外部出資等損失引当金控除後	4,665,985

(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	79,813,227	—	—	—	—	700,000
有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	50,000	50,000	200,000	1,000,000
貸出金(*1,2)	5,606,112	2,931,418	3,263,769	1,644,428	2,271,870	15,475,771
合計	85,419,339	2,931,418	3,313,769	1,694,428	2,471,870	17,175,771

(*1) 貸出金のうち、貸借対照表上の当座貸越 640,453 千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付貸出金 1,800,000 千円については「5年超」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 442,671 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	87,702,157	12,541,421	11,615,443	1,111,275	1,178,114	341,928

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

7. 有価証券に関する事項

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

①その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

		取得原価 又は償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えるもの	国債	795,861	929,754	133,892
	社債	500,000	559,553	59,553
合計		1,295,861	1,489,307	193,445

(*) 上記評価差額から繰延税金負債 53,507 千円を差し引いた額 139,938 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(3) 当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。

(4) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

8. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人長野県農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,716,157千円
勤務費用	127,044千円
利息費用	9,506千円
数理計算上の差異の発生額	5,145千円
退職給付の支払額	△93,682千円
期末における退職給付債務	2,764,171千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,511,986千円
期待運用収益	8,134千円
数理計算上の差異の発生額	123千円
特定退職共済制度への拠出金	87,565千円
退職給付の支払額	△65,849千円
期末における年金資産	1,541,959千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	2,764,171千円
特定退職共済制度	△1,541,959千円
未積立退職給付債務	1,222,212千円
未認識数理計算上の差異	△112,857千円
貸借対照表計上額純額	1,109,354千円
退職給付引当金	1,109,354千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	127,044千円
利息費用	9,506千円
期待運用収益	△8,134千円
数理計算上の差異の費用処理額	11,225千円
小計	139,642千円
臨時に支払った退職金	930千円
合計	140,572千円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

預金	90.4%
その他	9.6%
合計	100.0%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.35%
長期期待運用収益率	0.53%

(9) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金32,077千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成27年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、480,738千円となっています。

9. 税効果会計に関する事項

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等
繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	436,957 千円
退職給付引当金	306,847 千円
未収貸付金利息	31,022 千円
減損損失	107,888 千円
賞与引当金	35,128 千円
役員退職慰労引当金	7,939 千円
その他	79,904 千円
繰延税金資産小計	1,005,687 千円
評価性引当額	△ 638,706 千円
繰延税金資産合計 (A)	366,981 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	53,507 千円
資産除去債務	6 千円
未収預金利息(信連奨励金)	9,247 千円
繰延税金負債合計 (B)	62,761 千円
繰延税金資産の純額 (A) - (B)	304,219 千円

- (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.37
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.21
法人税額の特別控除	△ 4.89
住民税均等割額	1.52
評価性引当額の増減	△ 1.55
その他	△ 1.17
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.72 %

10. 賃貸等不動産に関する事項

当組合では、安曇野市・松本市において保有する土地・建物を賃貸の用に供しています。
また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、及び時価は次のとおりです。

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
1, 244, 709	1, 572, 849

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当期末の時価は、主として観察可能な市場価格に基づく価格または「不動産鑑定評価基準」に基づいて当組合で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）です。

11. 資産除去債務のうち貸借対照表に記載しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当組合の一部の施設等に使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は50年、割引率は2.2%を採用しています。

(3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	6, 629千円
時の経過による調整額	146千円
期末残高	6, 775千円

<平成28年度>

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社・子法人等 4社

(株)あづみ野開発・(株)インターノースあづみ野・(株)あづみアップル・(有)あづみアグリサービス

(2) 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

(3) 子会社・子法人等の事業年度等に関する事項

連結されるすべての子会社・子法人等の事業年度末は、連結決算日と一致しております。

(4) 子会社等の資産および負債の評価に関する事項

子会社等の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

(5) 連結調整勘定等の償却期間

該当事項ありません。

(6) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基づいて作成してあります。

2. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券 該当ありません

② 子会社株式 移動平均法による原価法

③ その他有価証券

ア. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 購買品（生産店舗・工機店舗）

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

なお、農機具、電気、耐久資材のうち一品単価の高額な商品は個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 購買品（生活店舗）

売価還元法による低価法

③ その他の棚卸資産（原材料・貯蔵品）

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物等（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付設備及び構築物については、定額法）を採用しています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。

この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(5) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

(6) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および特定退職共済制度の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理することとしています。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金積立規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(8) 外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては、貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

(9) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(11) 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

3. 会計方針の変更に関する注記

(1) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当事業年度の事業、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ7,623千円増加しています。

4. 貸借対照表に関する事項

(1) 固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金（または土地収用法、両方ある場合は国庫補助金等）の適用を受けて、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,111,484千円であり、その内訳は次のとおりです。

種 類	圧縮記帳額
建 物	433,101千円
機械装置	622,217千円
構 築 物	30,652千円
器具備品	25,514千円
合 計	1,111,484千円

(2) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車輛259台、工具・器具79台については、リース契約により使用しております。

(3) 担保に供されている資産

為替決済等の担保として預金5,000,000千円を差し入れています。

(4) 子会社等に対する金銭債権又は金銭債務の額

金銭債権の総額 540,128千円

金銭債務の総額 239,024千円

(5) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権・金銭債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額 1,186千円

理事および監事に対する金銭債務の総額 なし

(6) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は65千円、延滞債権額は2,099,497千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヶ月以上延滞債権額とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅滞している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権は4,027千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,103,591千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

(7) 劣後特約付貸出金の額

貸出金には、他の債権よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された、長野県信用農業協同組合連合会に対する劣後特約付貸出金2,200,000千円が含まれています。

5. 損益計算書に関する事項

(1) 子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額

子会社との取引による収益総額	118,821千円
うち事業取引高	56,848千円
うち事業取引以外の取引高	61,972千円
子会社との取引による費用総額	17,867千円
うち事業取引高	5,885千円
うち事業取引以外の取引高	11,982千円

(2) 減損会計に関する事項

① グループिंगの方法と共用資産の概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位として、事業用店舗（支所、営農センター、生活店舗）は地区グループ（穂高地区、堀金地区、豊科地区、三郷地区、梓・安曇・奈川地区）ごとに、事業用店舗（給油所 ただし大野川・奈川の各給油所については地区グループの共用資産としています）、遊休資産、賃貸資産については各固定資産を最小単位としてグループングを実施しております。

本所や低温倉庫、選果所については、独立したキャッシュフローを生み出さないため、J A全体の共用資産と認識しております。

② 減損損失を認識した資産又はグループの概要

当期に減損損失を計上した固定資産は、以下の通りです。

場 所	用 途	種 類
サンモリッツ	賃 貸	土 地

③ 減損損失の認識に至った経緯

サンモリッツについては、事業利益が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、土地の帳簿価額を回収可能額まで減額し当期減少額を減損損失として認識しました。

④ 減損損失の内容

サンモリッツ 43千円 （土地 43千円）

⑤ 回収可能価額の算出方法

回収可能価額については正味売却可能価額を採用しており、土地の時価額は固定資産税評価額を基に算定しております。

6. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を長野県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債等の有価証券による運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員・利用者の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所金融共済事業部に審査課を設置し、各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

（市場リスクに係る定量的情報）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.10%上昇したものと想定した場合には、経済価値が54,481千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を越える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載します。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	86,038,873	86,031,591	△ 7,281
有価証券			
その他有価証券	1,568,173	1,568,173	—
貸出金（※1）	29,990,749		
貸倒引当金（※2）	△ 1,523,451		
貸倒引当金控除後	28,467,297	29,951,800	1,484,502
資 産 計	116,074,343	117,551,565	1,477,221
貯金	118,731,977	118,938,957	206,980
負 債 計	118,731,977	118,938,957	206,980

(※1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 6,944 千円を含めています。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

7. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資 (*1)	4,727,229
外部出資等損失引当金	△ 8,546
外部出資等損失引当金控除後	4,718,682

(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	85,838,873	—	—	—	—	200,000
有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—	50,000	50,000	200,000	—	1,110,000
貸出金 (*1,2)	4,248,434	3,447,162	1,847,388	3,169,548	1,390,638	15,461,485
合 計	90,087,307	3,497,162	1,897,388	3,369,548	1,390,638	16,771,485

(*1) 貸出金のうち、貸借対照表上の当座貸越 524,837 千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付貸出金 1,800,000 千円については「5年超」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 426,091 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金 (*1)	92,964,145	13,423,969	9,555,155	1,207,300	1,317,714	263,691

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

7. 有価証券に関する事項

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりです。
(単位：千円)

		取得原価 又は償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えるもの	国債	796,345	910,575	114,229
	社債	500,000	551,480	51,480
合計		1,296,345	1,462,055	165,709

		取得原価 又は償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えないもの	国債	10,552	10,508	44
	社債	100,000	95,610	4,390
合計		110,552	106,118	4,434

(*) 上記評価差額から繰延税金負債44,608千円を差し引いた額116,665千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。

(3) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

8. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人長野県農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,764,171千円
勤務費用	124,493千円
利息費用	9,674千円
数理計算上の差異の発生額	△5,980千円
退職給付の支払額	△152,482千円
期末における退職給付債務	2,739,877千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,541,959千円
期待運用収益	8,619千円
数理計算上の差異の発生額	△164千円
特定退職共済制度への拠出金	85,425千円
退職給付の支払額	<u>△102,694千円</u>
期末における年金資産	1,533,145千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	2,739,877千円
特定退職共済制度	<u>△1,533,145千円</u>
未積立退職給付債務	1,206,731千円
未認識数理計算上の差異	△95,005千円
貸借対照表計上額純額	1,111,726千円
退職給付引当金	1,111,726千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	124,493千円
利息費用	9,674千円
期待運用収益	△8,619千円
数理計算上の差異の費用処理額	12,037千円
小計	137,585千円
臨時に支払った退職金	<u>570千円</u>
合計	138,155千円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

預金	78.4%
その他	<u>21.6%</u>
合計	100.0%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.35%
長期期待運用収益率	0.559%

(9) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金31,606千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成28年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、470,774千円となっています。

9. 税効果会計に関する事項

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等
繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	414,403 千円
退職給付引当金	307,503 千円
未収貸付金利息	30,775 千円
減損損失	106,040 千円
賞与引当金	35,128 千円
役員退職慰労引当金	11,034 千円
その他	77,267 千円
繰延税金資産小計	982,153 千円
評価性引当額	△ 615,471 千円
繰延税金資産合計 (A)	366,682 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	44,608 千円
資産除去債務	0 千円
未収預金利息(信連奨励金)	9,474 千円
繰延税金負債合計 (B)	54,082 千円
繰延税金資産の純額 (A) - (B)	312,599 千円

- (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.94
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.27
法人税額の特別控除	△ 1.90
住民税均等割額	1.47
評価性引当額の増減	△ 8.37
その他	△ 0.92
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.60 %

10. 賃貸等不動産に関する事項

当組合では、安曇野市・松本市において保有する土地・建物を賃貸の用に供しています。
また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、及び時価は次のとおりです。

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
1, 100, 427	1, 378, 193

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当期末の時価は、主として観察可能な市場価格に基づく価格または「固定資産税評価額」に基づいて当組合で算定した金額です。

11. 資産除去債務のうち貸借対照表に記載しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当組合の一部の施設等に使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は50年、割引率は2.2%を採用しています。

(3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	6, 775千円
時の経過による調整額	149千円
期末残高	6, 924千円

12. 重要な後発事象に関する事項

該当する事項はありません。

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	27年度 平成27年3月1日から 平成28年2月29日まで	28年度 平成28年3月1日から 平成29年2月28日まで
連結剰余金期首残高	3,079,859	3,332,294
連結剰余金増加高	0	0
連結剰余金減少高	12,889	8,605
うち支払配当金	12,889	8,605
当期剰余金	265,325	285,932
連結剰余金期末残高	3,332,294	3,609,621

確 認 書

平成28年3月1日から平成29年2月28日までの事業年度における、財務諸表の適正性、および財務諸表作成にかかわる内部監査の有効性を確認しております。

平成29年5月26日

あづみ農業協同組合

代表理事組合長

千國 茂 印

代表理事専務理事
(財務担当)

長崎 作夫 印

連結事業年度のリスク管理債権残高

(単位：百万円)

	27年度	28年度	増 減
破綻先債権額	0	0	0
延滞債権額	2,299	2,099	△ 200
3ヶ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	12	4	△ 8
合 計	2,312	2,103	△ 208

(注)

1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、注 1 に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金です。

3. 3ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上遅延している貸出金（注 1、注 2 に掲げるものを除く）です。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（注 1 から注 3 までに掲げるものを除く。）です。

連結事業年度の事業別収益等

(単位：百万円)

	27年度	28年度
経常収益		
信用事業	1,218	1,209
共済事業	883	873
農業関連事業	4,087	3,954
生活その他事業	5,431	5,047
営農指導事業	28	28
合 計	11,649	11,114
経常利益		
信用事業	150	179
共済事業	216	207
農業関連事業	△ 24	△14
生活その他事業	172	139
営農指導事業	△ 159	△136
合 計	356	374
総 資 産		
信用事業	112,060	116,332
共済事業	51	72
農業関連・生活その他事業・営農指導事業	13,965	13,909
合 計	126,077	130,314

連結自己資本比率の状況

平成 29 年 2 月末における連結自己資本比率は、16.47%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資等によっております。普通出資による資本調達額は 4,279 百万円（前年度 4,285 百万円）です。当連結グループは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、J Aを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	27 年度	経過措置による 不算入額	28 年度	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員資本の額	7,589,889		7,861,029	
うち、出資金及び資本準備金の額	4,285,917		4,279,864	
うち、再評価積立金の額	-		-	
うち、利益剰余金の額	3,332,294		3,609,621	
うち、外部流失予定額 (△)	△ 8,605		△ 8,607	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 19,716		△ 19,848	
コア資本に算入される評価・換算差額等	-		-	
うち、退職給付に係るものの額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	9,135		6,767	
コア資本に係る基礎項目の額に算出される引当金の合計額	106,170		100,955	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	106,170		100,955	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
うち、回転出資金の額	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,686,924		7,955,217	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,317	5,269	2,756	4,134
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,317	5,269	2,756	4,134
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-	-	-
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,317		2,756	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	7,685,607		7,952,461	

リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	40,719,605		41,609,465	
資産(オン・バランス)項目	40,719,605		41,609,465	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 6,607,299		△ 6,501,241	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係るものの額	5,269		4,134	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	-		-	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、退職給付に係る資産に係るものの額	-		-	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額(△)	△ 6,612,568		△ 6,505,375	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オフ・バランス項目	-		-	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	-		-	
中央精算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	6,707,438		6,664,363	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	47,427,043		48,273,828	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	16.21%		16.47%	

(注)

1. 農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

信用リスクに対する所用自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円、%)

	27年度			28年度		
	エクスポージャーの	リスク・	所要	エクスポージャーの	リスク・	所要
	期末残高	アセット額	自己資本額	期末残高	アセット額	自己資本額
		a	b = a × 4%		a	b = a × 4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	798,584	—	—	809,620	—	—
我が国の地方公共団体向け	5,046,400	—	—	4,538,615	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	201,339	20,133	805	201,330	20,133	805
地方三公社向け	100,843	20,168	807	100,838	20,167	807
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	81,037,867	16,207,573	648,303	86,255,915	17,251,183	690,047
法人等向け	1,821,765	589,349	23,574	1,821,215	562,704	22,508
中小企業等向け及び個人向け	2,343,679	1,397,775	55,911	2,301,638	1,403,803	56,152
抵当権付住宅ローン	3,963,303	1,326,585	53,063	3,771,546	1,261,369	50,454
不動産取得等事業向け	87,038	37,662	1,506	79,477	35,852	1,434
三月以上延滞等	487,538	177,479	7,099	431,200	174,336	6,973
信用保証協会等保証付	13,874,090	1,373,826	54,953	13,686,270	1,355,822	54,233
共済約款貸付	29,455	—	—	31,700	—	—
出資等	1,192,801	1,161,147	46,446	1,174,329	1,161,782	46,471
他の金融機関等の対象資本調達手段	5,512,910	13,782,277	551,291	5,538,358	13,845,897	553,835
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	394,011	985,028	39,401	345,636	864,092	34,563
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの	—	△ 6,607,299	△ 264,292	—	△ 6,501,241	△ 260,050
上記以外	11,076,520	10,247,896	409,916	11,002,998	10,153,560	406,142
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	—	—	—	—	—	—
CVAリスク相当額 ÷ 8%	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの合計額	127,968,149	40,719,605	1,628,784	132,090,689	41,609,465	1,664,379
オペレーショナル・リスクに対する 所要自己資本の額 (基礎的手法)	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額		所要 自己資本額	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額		所要 自己資本額
	a		b = a × 4%	A		b = a × 4%
	6,707,438		268,298	6,664,363		266,575
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母) 計		所要 自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		所要 自己資本額
	a		b = a × 4%	a		b = a × 4%
	47,427,043		1,897,082	48,273,828		1,930,953

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことであります。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことであります。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)及び土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
8. 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

$$\frac{\text{粗利益(正の値の場合に限る)} \times 15\% \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

リスク管理の方法及び手続きの概要

当連結グループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容 (P. 12) をご参照ください。

標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター (R & I)
株式会社日本格付研究所 (J C R)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (M o o d y ' s)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ (S & P)
フィッチレーティングスリミテッド (F i t c h)

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛け目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー		
(長期)	R&I, Moody' s, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー		
(短期)	R&I, Moody' s, JCR, S&P, Fitch	

信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別） 及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

		27 年 度				28 年 度			
		信用リスク に関するエ クスポー ジャーの残高	うち貸出 金等	うち債券	三月以上 延滞エ クスポ ージャー	信用リスク に関するエ クスポー ジャーの残高	うち貸出 金等	うち債券	三月以上 延滞エ クスポ ージャー
国	内	127,968,149	30,960,229	1,301,581	487,538	132,090,689	29,548,614	1,412,815	431,199
国	外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別残高計		127,968,149	30,960,229	1,301,581	487,538	132,090,689	29,548,614	1,412,815	431,199
法 人	農 業	166,258	116,033	—	40,054	165,191	103,480	—	47,460
	林 業	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	135,283	109,978	—	—	120,070	94,765	—	—
	鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	474,056	180,214	100,843	—	439,517	145,679	100,838	—
	電気・ガス・熱供 給・水道業	1,000	—	—	—	1,000	—	—	—
	運輸・通信業	96,865	50,445	—	—	185,299	38,660	100,219	—
	金融・保険業	87,233,717	2,504,126	402,153	—	92,476,669	2,202,323	402,136	—
	卸売・小売・飲食・ サービス業	2,216,191	1,698,473	—	124,958	2,138,518	1,628,201	—	110,970
	日本国政府・地方 公共団体	5,833,001	5,034,416	798,584	—	5,341,840	4,532,219	809,620	—
	その他	152,801	30,560	—	—	185,397	53,012	—	23,028
個 人	21,342,589	21,235,984	—	322,526	20,862,551	20,749,326	—	249,741	
その他	10,316,388	—	—	—	10,174,637	—	—	—	
業種別残高計		127,968,149	30,960,229	1,301,581	487,538	132,090,689	29,547,665	1,412,815	431,200
1年以下		82,914,884	2,829,790	—	—	87,634,459	2,255,856	—	—
1年超3年以下		3,568,284	3,518,184	50,100	—	2,514,429	2,414,062	100,366	—
3年超5年以下		2,513,450	2,262,425	251,025	—	3,669,244	3,468,438	200,805	—
5年超7年以下		1,732,401	1,433,458	298,944	—	1,132,272	822,470	309,802	—
7年超10年以下		2,618,099	2,618,099	—	—	3,605,754	3,505,053	100,700	—
10年超		18,617,868	17,466,138	701,511	—	17,712,698	16,810,544	701,139	—
期限の定めのないもの		16,003,163	832,135	—	—	15,821,833	747,678	—	—
残存期間別残高計		127,968,149	30,960,229	1,301,581	—	132,090,689	30,024,101	1,412,812	—

（注）

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資産控除となるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち、相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	27 年 度					28 年 度				
	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的 使用	その他				目的 使用	その他	
一般貸倒引当金	111,504	106,170	—	111,504	106,170	106,170	100,955	—	106,170	100,955
個別貸倒引当金	1,654,664	1,623,498	1,930	1,652,734	1,623,498	1,623,498	1,518,800	3,935	1,619,563	1,518,800

業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	27 年 度						28 年 度						
	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸 出 金 償 却	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸 出 金 償 却	
			目的 使用	その他					目的 使用	その他			
法 人	農 業	53,360	80,789	—	53,360	80,789	—	80,789	54,379	—	80,789	54,379	—
	林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	828	8,047	—	828	8,047	—	8,047	8,047	—	8,047	8,047	—
	鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・ 不動産業	50,951	47,061	—	50,951	47,061	—	47,061	42,861	—	47,061	42,861	—
	電気・ガ ス・熱供 給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・ 通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・ 保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小 売・飲食・ サービス業	1,349,935	1,315,650	—	1,349,935	1,315,650	—	1,315,650	1,279,209	—	1,315,650	1,279,209	—
	その他	1,846	12,100	—	1,846	12,100	—	12,100	12,050	—	12,100	12,050	—
個 人	197,741	159,849	1,930	195,811	159,849	—	159,849	122,253	3,935	155,914	122,253	—	
業種別計	1,654,664	1,623,498	1,930	1,652,734	1,623,498	—	1,623,498	1,518,800	3,935	1,514,865	1,518,800	—	

(注) 国外のエクスポージャーはありません。

信用リスク削減効果勘案後の残高及び

リスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

		27年度			28年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リスク 削減 効果 勘案 後 残高	リスク・ウエイト0%	—	7,251,290	7,251,290	—	6,725,963	6,720,588
	リスク・ウエイト2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト10%	—	14,233,181	14,233,181	—	14,030,216	14,030,216
	リスク・ウエイト20%	—	81,155,230	81,155,230	—	86,372,738	86,372,738
	リスク・ウエイト35%	—	3,734,114	3,734,114	—	3,548,596	3,548,596
	リスク・ウエイト50%	—	316,252	316,252	100,219	319,370	419,589
	リスク・ウエイト75%	—	1,866,469	1,866,469	—	1,875,057	1,875,057
	リスク・ウエイト100%	—	15,898,714	15,898,714	—	15,558,673	15,558,673
	リスク・ウエイト150%	—	3,003,278	3,003,278	—	3,005,328	3,005,328
	リスク・ウエイト200%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト250%	—	514,891	514,891	—	563,427	563,427
	その他	—	—	—	—	—	—
リスク・ウエイト1250%		—	—	—	—	—	—
計		—	127,973,419	127,973,419	100,219	131,999,368	132,094,212

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。
5. 平成25年度の「1250%」の項目には、自己資本控除とした額を記載しています。

信用リスク削減方法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P.71）をご参照ください。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	27 年度			28 年度		
	適格金融 資 産担保	保証	クレジッ ト・デリバ ティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジッ ト・デリバ ティブ
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関向け及び第一種金融 商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	4,542	—	—	3,082	—	—
中小企業等向け及び個人向け	286,983	22,967	—	240,756	20,720	—
抵当権住宅ローン	—	196,451	—	—	193,609	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	4000	14,924	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—	—	—
上記以外	126,859	59,242	—	172,967	56,334	—
合 計	422,384	293,585	—	416,805	270,663	—

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引は、ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引は、ありません。

オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。J Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P. 13）をご参照ください。

出資その他これに類するエクスポージャーに関する リスク管理の方針及び手続概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P. 73）をご参照ください。

出資その他これに類するエクスポージャーの
 連結貸借対照表計上額及び時価
 (単位：千円)

	27 年 度		28 年 度	
	連結貸借対照表計上額	時価評価額	連結貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	—	—	—	—
非上場	4,507,415	4,507,415	4,510,364	4,510,364
合 計	4,507,415	4,507,415	4,510,364	4,510,364

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

出資その他これに類するエクスポージャーの
 売却及び償却に伴う損益
 (単位：千円)

27 年 度			28 年 度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
—	—	—	—	—	—

貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額
 (保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)
 (単位：千円)

27 年 度		28 年 度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位：千円)

27 年 度		28 年 度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、J Aの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。J Aの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容 (P.75) をご参照ください。

金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

	27 年 度	28 年 度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	△ 1,487	△ 893